

橋梁・土木特集号の発刊にあたって

平田泰章

専務取締役・都市環境カンパニー執行社長

New Development Trend on Construction Engineering in Kobe Steel

Yasuaki Hirata

まえがき = 当社は 1999 年 4 月 1 日よりカンパニー制に移行し、旧都市環境事業部は新たに都市環境カンパニーとなりました。カンパニー制の狙いは、事業単位ごとの責任・権限の明確化と意志決定の迅速化とにあります。社会ニーズへの早期対応に務めますので、ますますのご愛顧をよろしくお願い申し上げます。

さて、都市環境カンパニーの技術領域は、水処理プラント、産業廃棄物・都市ごみ処理プラント、大気汚染防止プラント、連続土工、建設副産物処理、ガラス建築、新交通システム、鋼製砂防ダム、橋梁、港湾構造物、防音などと多岐にわたりますが、これらを通じて、より快適で、より安全な国土づくりに貢献していきたいと考えています。

巻頭にあたりまして、本特集号に掲載いたしました論文・報文群に共通する研究開発への取り組み姿勢などにつき述べさせていただきます。

1. 本特集号の特色

今回企画しました橋梁・土木特集号は、先に述べました技術領域のうち、橋梁、港湾構造物、防音、建設副産物処理に焦点をあて、材料、解析、設計、製作、検査、施工面におけるここ数年間の研究開発の成果を収録しています。

とくに、ケーブル、橋梁関連に多くの頁をさいておりますが、その理由の第一は、関門橋から本州四国連絡橋にいたるわが国の長大吊橋プロジェクトに関して、主としてケーブル分野で貢献させていただいた技術をまとめさせていただきかけたこと、第二は、次期超長大橋プロジェクトに向けた研究開発状況をお知らせしたかったこと、第三は、長大橋のみならず、最近の一般橋梁の建設コスト縮減動向に対しましても、新材料、新構造形式、新検査技術などに取組んできておりますので、これらについても目を通していただければと存じます。

2. 土木鋼構造物に対する当社の研究開発体制

わが国の建設分野では、現在、より安く、良質な社会資本を整備することが求められています。この要請に応えるためには、民間企業においても、従前の技術に加え、あらたな研究開発が必要となってきます。最近では、解決すべき問題が複雑化してきており、いろいろな分野の

研究者・実務者らを動員したフォーメーションで実施していくことが避けられなくなってきています。

これらの状況に鑑み、当社都市環境カンパニーでは、社内他部署・関係会社と連携しつつ研究開発をおこなっています。たとえば、材料面では、材料研究所・鉄鋼カンパニー・アルミ鋼カンパニー・溶接カンパニーと、解析・実験面では、機械研究所・コベルコシステム・コベルコ科研などと連携しています。最近の傾向として、解析・実験面では、土木出身者ばかりでなく、航空・機械・造船出身者の役割が大きくなってきています。

3. 今後の社会情勢の変化に向けて

1996 年 1 月には WTO 政府調達協定が発効し、建設工事分野においても、大型公共工事では内外無差別が原則となりました。このような市場開放が進む中で、より効果的かつ効率的にわが国の社会資本整備に参加させていただくためには、部品としての特殊技術により一層の磨きをかけることはもちろんのこと、構造物全体に関する知識の習得と知恵の絞り出しとが求められます。また、国内のみに固執するのではなく、海外の土木鋼構造物案件にも積極的に参加していき、そこでの貴重な経験を国内に持ち帰って来るといったプロセスも重要になると考えます。

このような観点から、たとえば吊橋関連では、より高強度のワイヤの開発や、吊橋全体系の耐風安定性向上策の研究開発をおこなうとともに、韓国の仁川国際空港高速道路に属する永宗吊橋のケーブルの架設指導をおこなわせていただいています。

むすび = 時代は変わり、それに応じてわれわれも変わっていく必要があります。時代のニーズに合う研究開発をタイムリーに実施し、冒頭に述べましたように、より快適で、より安全な国土づくりの一端を、是非、担わさせていただきますと考えています。

本特集号は、主として土木鋼構造物関連の最近の研究開発の成果をとりまとめたものですが、それらの多くが社内横断的にいろいろな専門分野の研究者・実務者をまじえて実施されています。そのため、少し異質と感じられるものもあるかと存じますが、ご一読たまわり、ご意見などいただければ、望外の喜びであります。